

改革項目分析

1 個別改革項目における実施状況と効果額達成率の相関関係(一般会計・特別会計等)

※()書きは特別会計等

		効果額達成率						計		
		マイナス効果	0～50%未満	50～100%未満	100～110%未満	110%以上	目標効果額なし			
		2 (A)	1 (B)	13 (C)	6 (D)	15 (E)	10 (F)			
実施状況	全部実施	30-10-040 (30-10-050)	30-30-070	10-10-100 20-20-020 (20-20-050) 20-30-010 (30-30-090) 40-10-020 (40-20-030) 40-30-010 40-30-020 40-30-040 40-50-010 40-50-040 (40-50-060)	20-20-070 40-20-010 40-30-030 40-50-020 40-50-050 40-50-070	20-20-010 20-20-030 20-20-040 20-20-060 30-10-010 (30-10-020) 30-10-030 30-20-060 30-20-070 30-30-010 30-30-080 40-10-010 40-10-030 40-20-020 40-40-020	10-20-020 10-20-030 10-20-040 10-20-060 10-20-080 20-10-010 40-40-040 40-50-030 50-20-010 50-20-020-①	47		
		一部実施	継承	1 (G)	4 (H)	2 (I)	0 (J)	2 (K)	6 (L)	15
					30-30-020 30-30-030 40-40-010	10-20-010 (30-30-100)		30-20-030	10-20-090 10-20-100 10-20-110 30-20-010	10
		見送り	40-40-030	(30-20-050)				10-10-060	10-20-070 30-10-060	5
	未実施		継承	0 (M)	3 (N)	0 (O)	0 (P)	0 (Q)	3 (R)	6
				30-20-040 30-30-040 30-30-050					50-20-020-②	3
	見送り							10-20-050 60-10-020	2	
		計	3	8	15	6	17	19	68	

※ 公共施設再配置計画に係る改革項目を除く(18項目)

2 効果額未達成となった主な要因【区分:A～C】

区分	改革項目No.	改革項目	達成率	主な要因
A	30-10-040	コンビニ収納の導入(市税等)	マイナス効果の増	計画どおり改革は実行されたが、コンビニ納付の件数増に伴う手数料が増加し、マイナス効果の増となった。一方、市税等の収納率は向上しており、導入効果と推測される。なお、導入以降の歳入の効果額は、「30-10-010:徴収率の向上」で算定している。
A	(30-10-050)	コンビニ収納の導入(上下水道料金)	マイナス効果の増	計画どおり改革は実行されたが、コンビニ納付の件数増に伴う手数料が増加し、マイナス効果の増となっている。一方、上下水道料金の収納率は向上しており、導入効果と推測される。導入以降の歳入の効果額は、「20-20-050:上下水道料金業務の包括的な民間委託化」で算定しており、その中にコンビニ納付による効果が含まれている。
B	30-30-070	公民館自主事業の参加者負担の見直し	29%	計画当初より1年間遅れたこと及び「公民館事業参加者負担金の負担割合ガイドライン」において、負担金を対象外とする事業を設定したため、目標効果額を下回った(目標額との差:4,859千円)。
C	10-10-100	なでしこ会館(貸館部分)の廃止	70%	建物賃貸借契約を1年間延長したことにより、平成25年度分の管理運営経費がかかったため、目標効果額を下回った(目標額との差:8,843千円)。
C	20-20-020	ごみ収集業務の民間委託等の推進	60%	平成26年9月から開始した可燃ごみ収集運搬委託業務において、設計額に対する落札率が99.9%であったこと及び収集コースを拡大しサービスを充実させたため、平成26・27年度はマイナス効果に転じた(目標額との差:28,451千円)。
C	(20-20-050)	上下水道料金業務の包括的な民間委託化	89%	計画どおり改革は実行され、委託導入の目的である「サービス向上」「事務の効率化」「未収金の解消」について、成果を上げている。一方、東日本大震災以降続いている、節水機器の普及、環境意識への高まり、企業の節水対策等により、上下水道ともに使用水量が減少し、上下水道料金の調定額が当初見込みより減少したことが目標額を下回った主な理由である。(目標額との差:59,392千円)。
C	20-30-010	地域活動支援センターひまわりの民営化	94%	計画どおり改革は実行されたが、当初計画より、利用者が増加(民営化後の利用者の支援に必要となる給付費の増)、目標額を下回った(目標額との差:2,342千円)。
C	(30-30-090)	水道料金の適正化	93%	計画どおり改革は実行されたが、東日本大震災以降続いている、節水機器の普及、環境意識への高まり、企業の節水対策等により、家事用、業務用ともに水使用量が減少し、給水収益が減少したため、目標額を下回った(目標額との差:144,410千円)。
C	40-10-020	一般職給与の見直し	91%	平成26年度の人事院勧告において、給料及び期末勤勉手当の引き上げとなり、それを踏まえ一般職給与を見直し(引上げ)たため、目標額を下回った(目標額との差:45,351千円)。
C	(40-20-030)	国民健康保険レセプト点検の強化	80%	計画当初に努力目標として目標額を高く設定したが、団塊世代の後期高齢者への移行等による被保険者数の減少及び改善努力により医療機関から適正なレセプトがあがるようになったことから財政効果が減少したため、目標額を下回った(目標額との差:110,410千円)。
C	40-30-010	重度障害者医療費助成事業の見直し	61%	計画当初の助成事業の対象範囲を拡大し精神障害者も助成対象としたこと、また景気動向の影響により所得制限対象者が減少したため、目標額を下回った(目標額との差:95,089千円)。
C	40-30-020	在宅重度障害者等福祉タクシー等助成事業の見直し	99%	計画どおり改革は実行されたが、計画当初より見直し対象となる人数が減少したため、目標額を下回った(目標額との差:331千円)。
C	40-30-040	敬老事業(敬老祝金)の見直し	95%	計画どおり改革は実行されたが、計画当初より見直し対象となる人数が減少したため、目標額を下回った(目標額との差:3,049千円)。
C	40-50-010	職員福利厚生団体のあり方の見直し	94%	計画どおり改革は実行されたが、平均年収の減少及び賃金単価が増加したため、目標額を下回った(目標額との差:1,766千円)。
C	40-50-040	大地震発生時の通信方法の見直し	89%	目標と実績の算定方法の相違や防災訓練等での携帯電話の使用頻度が増加したため、目標額を下回った(目標額との差:850千円)。
C	(40-50-060)	消防車両の更新年限の見直し	98%	計画どおり改革は実行されたが、物価の高騰により車両1台当たりの価格が上がったため、目標額を下回った(目標額との差:955千円)。